

学校法人 富山国際学園寄附行為

平成 3 1 年 4 月

学校法人 富山国際学園

学校法人富山国際学園寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人富山国際学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を富山県富山市願海寺水口 444 番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校等)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 富山国際大学 現代社会学部 現代社会学科
子ども育成学部 子ども育成学科
- (2) 富山短期大学 食物栄養学科・幼児教育学科・経営情報学科・健康福祉学科
- (3) 富山国際大学附属高等学校（全日制課程普通科）
- (4) 富山短期大学附属みどり野幼稚園

2 上記以外に、付帯事業として次に掲げる施設を設置する。

認可外保育施設

第3章 役員、顧問及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 20人以上26人以内
- (2) 監事 3人

2 理事のうち1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。

3 理事（理事長を除く。）のうち2名以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学長、副学長、学部長、高等学校長及び幼稚園長

- (2) 事務局長、総務企画部長及び事務部長
- (3) 学務部長、教務部長及び学生部長
- (4) 評議員のうちから評議員会において選任された者 4人以上8人以内
- (5) 学識経験者（第1号から第3号までに掲げる者又は評議員である者を除く。）のうちから理事会において選任された者 3人

2 前項第1号から第4号までに規定する理事は、学長、副学長、学部長、高等学校長、幼稚園長、事務局長、総務企画部長、事務部長、学務部長、教務部長、学生部長又は評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。

（監事の選任及び職務）

第7条 監事は、理事、評議員又はこの法人の職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
- (6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

（役員任期）

第8条 役員（第6条第1項第1号から第3号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、3年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

（役員補充）

第9条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

（役員解任及び退任）

第10条 役員が次の各号の1に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に違反したとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (3) 職務上の義務に違反したとき。
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は、次の事項によって退任する。

- (1) 任期の満了。
- (2) 辞任。
- (3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(名誉理事長及び顧問)

第10条の2 この法人に名誉理事長及び顧問を置くことができる。

- 2 名誉理事長及び顧問は、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。
- 3 名誉理事長及び顧問は、この法人の事業の運営について理事会に出席して意見を述べるることができる。ただし、議決に加わることはできない。
- 4 名誉理事長及び顧問の職務等については、別に定める。

(理事会)

第11条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して、理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所、日時及び会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の3分の2以上の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため3分の2に達しないときは、この限りでない。

10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第12条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(理事長の職務)

第13条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の職務及び代表権の制限)

第14条 理事(理事長を除く。以下次項において同じ。)は、理事長を補佐し、この法人の業務を掌理する。

2 理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第15条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事長が指名する常務理事が理事長の職務を代理する。

(常務理事の職務)

第15条の2 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

第15条の3 削除

(議事録)

第16条 議長は、理事会の開催場所、日時、議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席理事のうちから互選された理事2名以上が署名押印し、常にこれを事務所に備え置かなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第17条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、41人以上53人以内の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から20日以内にこれを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所、日時及び会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければその議事を開き、議決をすることができない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項について書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第18条 第16条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事」を「評議員」に読み替えるものとする。

(諮問事項)

第19条 次に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- (1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (2) 事業計画
- (3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (4) 寄附行為の変更
- (5) 合併

- (6) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (7) 寄附金品の募集に関する事項
- (8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
(評議員会の意見具申等)

第 20 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第 21 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任された者 15 人以内
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 年以上の者のうちから、理事会において選任された者 3 人
- (3) 学識経験者（前各号に掲げるものを除く。）のうちから、理事会において選任された者 25 人以上 35 人以内

2 前項第 1 号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(評議員の任期)

第 22 条 評議員の任期は、3 年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第 22 条の 2 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の 3 分の 2 以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は、次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了。
- (2) 辞任。

第 5 章 資産及び会計

(資産)

第 23 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第24条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第25条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第26条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な銀行に定期貯金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第27条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第28条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第29条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第30条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても同様とする。

(決算及び事業の実績)

第31条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その

意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第 32 条 この法人は、毎会計年度終了後 2 月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第 7 条第 2 項第 3 号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第 33 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後 3 月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第 34 条 この法人の会計年度は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

第 6 章 解散及び合併

(解散)

第 35 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の 3 分の 2 以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席理事の 3 分の 2 以上の議決
- (3) 合 併
- (4) 破 産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第 1 号の事由による解散にあつては、文部科学大臣の認可を、同項第 2 号の事由による解散にあつては、文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第 36 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、学校法人又は教育の事業を行う公益法人のうちから解散のときにおける理事会において、理事総数の 3 分の 2 以上の議決によって選定したものに帰属する。

(合併)

第 37 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第38条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第39条 この法人は、第32条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、富山国際大学及び富山短期大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第41条 この寄附行為の施行についての細則、その他この法人及びこの法人の設置する学校の運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則 (昭和44年10月28日 文部大臣認可)

この寄附行為は、昭和45年4月1日から施行し、昭和45年度入学生から適用する。

附 則 (昭和46年1月27日 文部大臣認可)

第4条第1項第1号の改正規定は、昭和46年4月1日から施行し、昭和46年度入学生から適用する。

附 則 (昭和47年5月16日 文部大臣認可)

第3章の章名、第10条の2、第11条、第17条、第21条、第23条、第26条の見出し及び第31条の改正規定は、昭和47年5月16日から施行する。

附 則 (昭和51年12月16日 文部大臣認可)

第4条第1項第2号及び第3号の改正規定は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則 (昭和56年12月9日 文部大臣認可)

第5条第1項、第6条第1項第2号、第17条第2項及び第21条第1項第3号の改正規定は、昭和56年12月9日から施行する。

附 則（昭和57年1月16日 文部大臣認可）

第4条第1項の改正規定は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則（昭和58年2月23日 文部大臣認可）

第5条第1項及び第3項、第6条第1項及び第2項、第8条第1項、第15条の2及び第15条の3の改正規定は、昭和58年2月23日から施行する。

附 則（昭和63年6月9日 文部大臣認可）

第3条第2項及び第26条の2の改正規定は、昭和63年6月9日から施行する。

附 則（平成元年12月22日 文部大臣認可）

1 第1条、第4条、第5条第1項、第6条、第15条の3、第17条第2項、第21条第1項及び第40条の改正規定は、平成2年4月1日から施行する。

2 この寄附行為施行の際、現に理事若しくは評議員である者の任期は、第8条第1項及び第22条の規定にかかわらず平成2年3月31日をもって、その任期を満了したものとみなす。

附 則（平成3年5月13日 文部大臣認可）

第3条第2項及び第26条の2の改正規定（削除）は、文部大臣の認可の日から施行する。

附 則（平成3年9月27日 文部大臣認可）

第4条第3号の改正規定は、平成4年4月1日から施行する。

附 則（平成5年7月29日 文部大臣認可）

1 第4条第2号の改正規定は、平成6年4月1日から施行する。

2 富山女子短期大学の家政学科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず、平成6年3月31日に該当学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成7年3月6日 文部大臣認可）

第8条第1項及び第33条の改正規定は、文部大臣認可の日から施行する。

附 則（平成7年12月22日 文部大臣認可）

第4条第2号の改正規定は、文部大臣の認可の日から施行する。

附 則（平成10年2月16日 文部大臣認可）

第4条の2の改正規定は、文部大臣認可の日から施行する。

附 則（平成10年5月7日 文部大臣認可）

1. 第4条第2号の改正規定は、平成11年4月1日から施行する。

2. 富山女子短期大学商経学科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず、平成

11年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成11年4月30日 文部大臣認可）

第4条第2号及び第4号の改正規定は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成11年12月22日 文部大臣認可）

第4条第1号、第6条第1項第2号、第3号、第4号及び第6条第2項の改正規定は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成11年12月22日 文部大臣認可）

第4条第1号の改正規定は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年10月30日 文部科学大臣認可）

第4条第2号、第4条の2、第7条第2項第3号、第35条第1項第5号、同条第2項、第37条及び第38条の規定は、文部科学大臣認可の日から施行する。

附 則（平成13年12月21日 文部科学大臣認可）

第5条第1項、第6条第1項第1号、第6条第2項、第17条第2項及び第21条第1項第3号の改正規定は、文部科学大臣認可の日から施行する。

附 則（平成15年3月26日 理事会決定）

第4条第1号の改正規定は、理事会決定の日から施行する。

附 則（平成16年2月16日 文部科学大臣認可）

第38条の改正規定は、文部科学大臣認可の日から施行する。

附 則（平成16年12月10日 文部科学大臣認可）

第16条及び第18条の改正規定は、文部科学大臣認可の日から施行する。

附 則（平成17年2月4日 文部科学大臣認可）

（施行期日）

1 この寄附行為の改正規定は、平成17年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 第7条第2項（第3号に係る部分に限る。）、第31条第2項及び第32条の改正規定は、平成16年4月1日以後に始まる会計年度に係る監査報告書、決算及び事業の実績、事業報告書並びに財産目録等について適用する。

附 則（平成17年9月12日 文部科学大臣認可）

第5条第3項の改正規定は、文部科学大臣の認可の日から施行する。

附 則（平成18年5月31日 理事会決定）

第4条第1号の改正規定は、理事会決定の日から施行する。

附 則（平成 19 年 4 月 1 日 文部科学大臣認可）

第 6 条の改正規定は、文部科学大臣の認可の日から施行する。

附 則（平成 19 年 6 月 25 日 理事会決定）

第 4 条第 1 号中現代社会学部にかかる改正規定は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

第 17 条第 2 項及び第 21 条第 1 項の改正規定は、文部科学大臣の認可の日（平成 20 年 5 月 15 日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 20 年 10 月 31 日）から施行する。

附 則（平成 21 年 9 月 17 日 理事会決定）

第 4 条第 1 号の改正規定は、理事会決定の日から施行する。

附 則（平成 24 年 5 月 29 日 理事会決定）

第 4 条第 1 号の改正規定は、理事会決定の日から施行する。

附 則（平成 29 年 11 月 20 日文部科学大臣認可）

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日から施行する。

附 則（平成 30 年 1 月 24 日文部科学大臣認可）

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日から施行する。

附 則（平成 30 年 10 月 2 日理事会決定）

第 4 条第 1 項の改正規定は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 31 年 2 月 8 日文部科学大臣認可）

第 4 条第 2 項の改正規定は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。